



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 058-293-0007
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,705	△9.9	198	△63.5	223	△60.7	131	△67.1
27年3月期第1四半期	6,329	3.1	544	13.9	568	1.8	398	7.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 180百万円 (△52.7%) 27年3月期第1四半期 381百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.02	7.79
27年3月期第1四半期	24.35	23.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,783	15,587	71.1
27年3月期	22,190	15,553	69.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,491百万円 27年3月期 15,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	0.3	900	1.0	950	4.2	600	0.1	36.69
通期	24,500	3.3	1,900	12.9	1,950	10.5	1,250	20.2	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	16,531,157株	27年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	113,164株	27年3月期	178,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	16,355,824株	27年3月期1Q	16,356,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
(4) 追加情報	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P.6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.9
(継続企業の前提に関する注記)	P.9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.9
(5) その他	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における事業環境は、政府の景気対策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新設住宅着工におきましては、やや明るさが見え始めるものの、消費税増税の反動減の影響が想定以上に長引き、厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、3カ年中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」に基づき、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応し、体全体を包み込む浴び心地の良い「オーバーヘッドシャワー」や壁付タイプの「浄水器内蔵水栓」などの商品開発に取り組みました。

営業面では、お客様との接点を広げるため本年4月に京滋出張所を新設し、4支社14営業所4出張所に拡充させるとともに、アフターサービスを充実させ、より地域に根ざした営業活動を推し進めております。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績につきましては、住宅市況の回復の遅れが影響し、売上高は57億5百万円(前期比9.9%減)となりました。利益面につきましては、グループ一丸となって調達コストや経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、売上高の減少による影響を吸収しきれず営業利益は1億98百万円(前期比63.5%減)、経常利益は2億23百万円(前期比60.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億31百万円(前期比67.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、217億83百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億15百万円、たな卸資産が1億10百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、61億96百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億78百万円、電子記録債務が1億50百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、155億87百万円となりました。この結果、自己資本比率は71.1%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、省エネ住宅ポイント制度・フラット35Sの金利優遇幅の拡大など住宅支援策による効果が期待されるものの、急激な為替変動、原材料の上昇など景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

こうしたなか、当社グループは、お客様満足度の最大化をめざし営業・アフターサービス・物流拠点の充実をはじめ、“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”という原点に立ち返り、変動要因に左右されにくい生産体制の構築など諸施策を一つずつ着実に実行し、力強い収益基盤を確立してまいります。

なお、現時点において、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (4) 追加情報

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当第1四半期連結会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた8,219千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,377	3,571,428
受取手形及び売掛金	6,394,578	6,521,149
電子記録債権	2,343,754	2,138,303
商品及び製品	821,911	803,306
仕掛品	737,169	679,937
原材料及び貯蔵品	1,221,324	1,186,323
その他	452,968	467,157
貸倒引当金	△15,370	△15,060
流動資産合計	15,843,713	15,352,546
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,774,962	1,760,972
土地	1,639,327	1,633,726
その他(純額)	1,906,312	2,013,521
有形固定資産合計	5,320,601	5,408,219
無形固定資産	354,020	336,625
投資その他の資産		
投資有価証券	379,174	381,321
退職給付に係る資産	164,213	179,684
その他	128,687	125,269
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	672,011	686,211
固定資産合計	6,346,633	6,431,056
資産合計	22,190,347	21,783,603

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,831	1,943,164
電子記録債務	2,474,838	2,324,379
未払法人税等	372,745	93,747
その他	1,650,562	1,637,885
流動負債合計	6,433,977	5,999,176
固定負債		
退職給付に係る負債	65,454	66,016
その他	137,114	131,166
固定負債合計	202,569	197,183
負債合計	6,636,547	6,196,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	9,366,536	9,331,233
自己株式	△91,365	△57,909
株主資本合計	15,106,420	15,104,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,986	70,839
為替換算調整勘定	316,721	363,687
退職給付に係る調整累計額	△48,748	△47,382
その他の包括利益累計額合計	337,958	387,145
新株予約権	109,420	95,523
純資産合計	15,553,800	15,587,243
負債純資産合計	22,190,347	21,783,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,329,716	5,705,016
売上原価	4,645,990	4,356,442
売上総利益	1,683,725	1,348,573
販売費及び一般管理費	1,139,329	1,149,773
営業利益	544,396	198,799
営業外収益		
受取利息	142	365
受取配当金	3,151	3,484
為替差益	7,579	2,827
受取賃貸料	9,608	8,229
貸倒引当金戻入額	820	310
その他	13,947	19,163
営業外収益合計	35,248	34,382
営業外費用		
売上割引	10,177	9,026
その他	763	830
営業外費用合計	10,940	9,857
経常利益	568,704	223,324
特別損失		
固定資産売却損	6	768
固定資産除却損	644	10,014
特別損失合計	651	10,783
税金等調整前四半期純利益	568,053	212,541
法人税、住民税及び事業税	164,021	87,235
法人税等調整額	5,779	△5,901
法人税等合計	169,800	81,333
四半期純利益	398,252	131,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,252	131,208

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	398,252	131,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,997	853
為替換算調整勘定	△26,675	46,966
退職給付に係る調整額	△507	1,366
その他の包括利益合計	△17,186	49,186
四半期包括利益	381,066	180,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,066	180,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,053	212,541
減価償却費	171,833	165,509
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,085	△15,470
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	791	561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△820	△310
受取利息及び受取配当金	△3,600	△4,097
支払利息	10,177	9,026
為替差損益(△は益)	△4,767	12,837
有形固定資産売却損益(△は益)	6	768
有形固定資産除却損	644	10,014
売上債権の増減額(△は増加)	100,764	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,065	126,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,092	△136,410
その他の資産の増減額(△は増加)	11,328	△4,773
その他の負債の増減額(△は減少)	25,858	△130,838
小計	745,025	245,936
利息及び配当金の受取額	3,604	4,199
利息の支払額	△10,177	△9,026
法人税等の支払額	△543,240	△360,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,212	△119,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,066	△54,251
有形固定資産の売却による収入	1	9,096
投資有価証券の取得による支出	△898	△898
その他の支出	△9,603	△11,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,566	△57,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,962	△7,455
ストックオプションの行使による収入	—	67
自己株式の取得による支出	—	△830
配当金の支払額	△137,155	△138,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,117	△146,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,359	7,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,830	△315,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,247	3,887,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,416	3,571,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額 363,000千円）。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。